



2018年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年2月13日

上場会社名 株式会社エラン
 コード番号 6099 URL <https://www.kkelan.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 櫻井 英治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 原 秀雄

TEL 0263-29-2684

定時株主総会開催予定日 2019年3月22日

配当支払開始予定日

2019年3月25日

有価証券報告書提出予定日 2019年3月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け、個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期の連結業績(2018年1月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	18,585	20.2	1,278	40.1	1,282	38.9	865	31.6
2017年12月期	15,466		912		923		657	

(注) 包括利益 2018年12月期 851百万円 (29.5%) 2017年12月期 657百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	28.78	28.56	22.4	17.9	6.9
2017年12月期	22.11	21.73	20.5	15.7	5.9

(参考) 持分法投資損益 2018年12月期 百万円 2017年12月期 百万円

(注) 1. 当社は、前連結会計年度において、株式取得により株式会社エルタスクを子会社化しました。みなし取得日を前第1四半期連結会計期間末(2017年3月31日)としているため、前期との比較分析における前連結会計年度の業績については、株式会社エルタスクの9か月間(2017年4月1日から同年12月31日まで)の業績を連結しております。

2. 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2017年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	7,824	4,262	54.2	140.68
2017年12月期	6,526	3,497	53.6	116.96

(参考) 自己資本 2018年12月期 4,244百万円 2017年12月期 3,497百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2017年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	1,192	176	103	3,034
2017年12月期	317	237	81	2,122

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年12月期		0.00		8.00	8.00	119	18.1	3.7
2018年12月期		0.00		14.00	14.00	212	24.3	5.4
2019年12月期(予想)		0.00		9.00	9.00		28.1	

(注) 当社は、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2019年12月期(予想)における1株当たりの年間配当金9円00銭につきましては当該株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の配当予想における1株当たりの年間配当金は18円00銭となります。

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,100	12.3	670	0.4	670	0.2	450	3.6	14.85
通期	21,500	15.7	1,430	11.8	1,430	11.5	970	12.1	32.01

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2018年12月期 30,300,000 株 2017年12月期 29,900,000 株

期末自己株式数

2018年12月期 440 株 2017年12月期 324 株

期中平均株式数

2018年12月期 30,069,544 株 2017年12月期 29,741,496 株

(注) 当社は、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「発行済株式数(普通株式)」を算出しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年12月期の個別業績(2018年1月1日～2018年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	16,474	17.9	1,050	42.7	1,134	42.0	781	40.5
2017年12月期	13,971	22.5	735	0.0	798	6.6	556	11.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期	26.01	25.81
2017年12月期	18.71	18.39

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2017年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	7,241	4,078	56.1	134.59
2017年12月期	6,067	3,395	56.0	113.57

(参考) 自己資本 2018年12月期 4,059百万円 2017年12月期 3,395百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2017年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 2019年12月期の個別業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,900	11.9	400	25.6	570	0.8	400	5.7	13.20
通期	18,900	14.7	760	27.6	1,230	8.4	850	8.7	28.05

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2019年2月25日(月)に機関投資家・アナリスト向け説明会を、2019年3月8日(金)に東京、2019年3月14日(木)に大阪で個人投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、2019年2月22日(金)取引終了後にTDnet及び当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
6. その他	24
役員の異動	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融政策の効果により、企業収益が堅調に推移し、非正規雇用の拡大や名目賃金の伸びなど雇用・所得環境は改善し、国内景気は総じて緩やかな回復基調で推移しました。

一方、原油高による企業物価の上昇や米中貿易摩擦の激化、相次ぐ自然災害など、景気の下振れリスクは多数存在しており、依然として国内景気の先行きは不透明な状況にあります。

当社グループが属する医療・介護業界につきましては、2019年1月1日現在、65歳以上人口が3,562万人、総人口の28.2%（総務省統計局 人口推計-2019年1月報一）を占めるなど高齢化が確実に進行しており、当社グループに係るサービスの市場規模はますます拡大するものと思われまます。

こうした環境の中、当社グループは、介護医療関連事業の主力サービスである「CS（ケア・サポート）セット」及び「LTセット」をより普及・拡大させるために、当連結会計年度に営業を開始した東京支店（東京都港区）及び福岡支店南九州営業所（熊本県熊本市）を含めた全国18ヶ所の営業拠点において、営業活動を施設（病院及び介護老人保健施設等）に対して展開してまいりました。これにより、当社グループにおける当連結会計年度の新規契約の施設数は177施設、契約終了施設数は29施設となり、当連結会計期間末のCSセット導入施設数とLTセット導入施設数の合計数は、前連結会計年度末より148施設増加し1,140施設となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は18,585,306千円（前年同期比20.16%増）、営業利益は1,278,724千円（同40.07%増）、経常利益は1,282,455千円（同38.85%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は865,411千円（同31.58%増）となりました。

なお、当社は、前連結会計年度において、株式取得により株式会社エルタスクを子会社化しました。みなし取得日を前第1四半期連結会計期間末（2017年3月31日）としているため、前連結会計年度との比較分析における前連結会計年度の業績については、株式会社エルタスクの9か月間（2017年4月1日から2017年12月31日まで）の業績を連結しております。

なお、当社は、2019年1月1日を効力発生日として、当社普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。これは、投資単位当たりの金額を引き下げるとともに、株式数を増加させることにより株式の流動性を高め、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えることを目的として実施したものであります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、7,824,440千円となり、前連結会計年度末と比べて1,297,464千円増加しました。

このうち、流動資産は7,150,169千円となり、前連結会計年度末と比べて1,223,743千円増加しました。これは主に、貸倒引当金が86,647千円増加（引当金のため流動資産の残高は減少）したものの、現金及び預金が910,760千円増加、売掛金が362,763千円増加したためであります。

一方、固定資産は、674,270千円となり、前連結会計年度末と比べて73,720千円増加しました。これは主に有形固定資産が8,242千円、無形固定資産が11,591千円、投資その他の資産が53,886千円増加したためであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、3,561,764千円となり、前連結会計年度末と比べて531,816千円増加しました。これは主に、未払金が75,775千円減少したものの、買掛金が405,334千円、未払法人税等が122,163千円増加したためであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、4,262,675千円となり、前連結会計年度末に比べて765,647千円の増加となりました。自己資本比率は前連結会計年度末から比べて0.67%上昇し、54.25%となりました。

純資産合計の増加は、主に利益剰余金の増加によるものであり、株主に対する配当金の支払いにより利益剰余金が減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が865,411千円増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ912,638千円増加し、3,034,988千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は1,192,907千円（前年同期比875,002千円の収入増加）となりました。法人税等の支払いで375,525千円の資金が減少したものの、年間を通じた営業活動により1,568,399千円の資金が増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は176,349千円（前年同期比61,489千円の支出減少）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出67,660千円、無形固定資産の取得による支出67,189千円、有形固定資産の取得による支出35,287千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は103,919千円（前年同期比21,930千円の支出増加）となりました。これは主に株主への配当金の支払119,486千円によるものであります。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきまして、当社グループは、成長性と収益性を高める施策を継続して実行してまいります。

全国18ヶ所の営業拠点からCSセット及びLTセットの導入施設の開拓をさらに進めるとともに、サービスの付加価値を高めることで競合他社に対する優位性を確保し、新規導入施設数の増加、利用者数の増加を推進してまいります。また、各種システム化をさらに推し進めることで、業務効率化及び生産性の向上を図り、当社グループ全体の収益性を高めてまいります。

翌連結会計年度（2019年12月期）の連結業績見通しは、売上高21,500百万円（前年同期比15.68%増）、営業利益1,430百万円（同11.83%増）、経常利益1,430百万円（同11.50%増）、親会社株主に帰属する当期純利益970百万円（同12.09%増）を見込んでおります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する適正な利益還元を経営の重要課題として認識しており、内部留保の状況、各期における利益水準、次期以降の業績及び資金需要に関する見通し等を総合的に勘案した上で、株主への利益配当を実施していく方針であります。

当期の業績動向及び来期の業績予想を総合的に勘案し、当期の剰余金の配当については、1株当たり年間14円00銭の期末配当を実施することを予定しております。

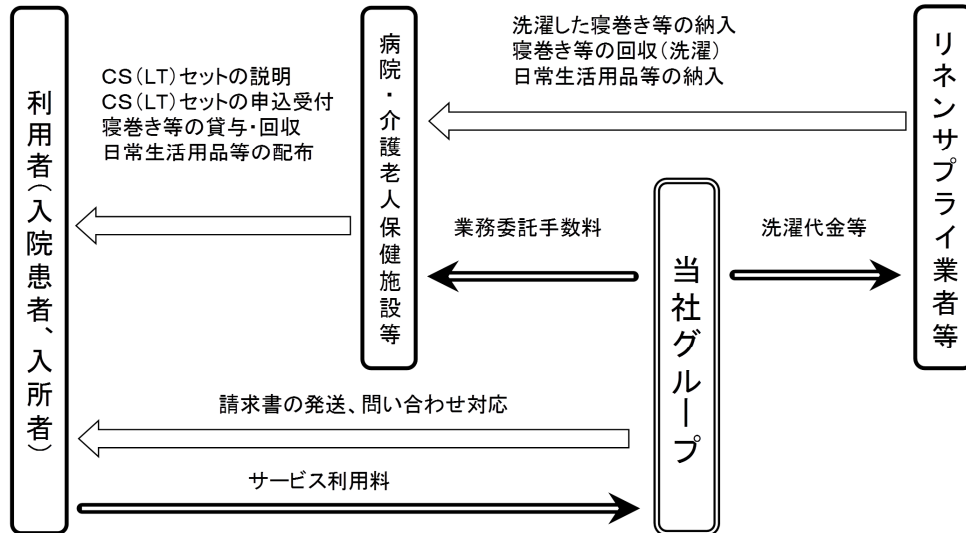
また、次期の剰余金の配当につきましては、1株当たり年間9円00銭（2019年1月1日付の普通株式1株につき2株の割合による株式分割を考慮しないと仮定した場合、1株当たり年間18円00銭）を予定しております。

2. 企業集団の状況

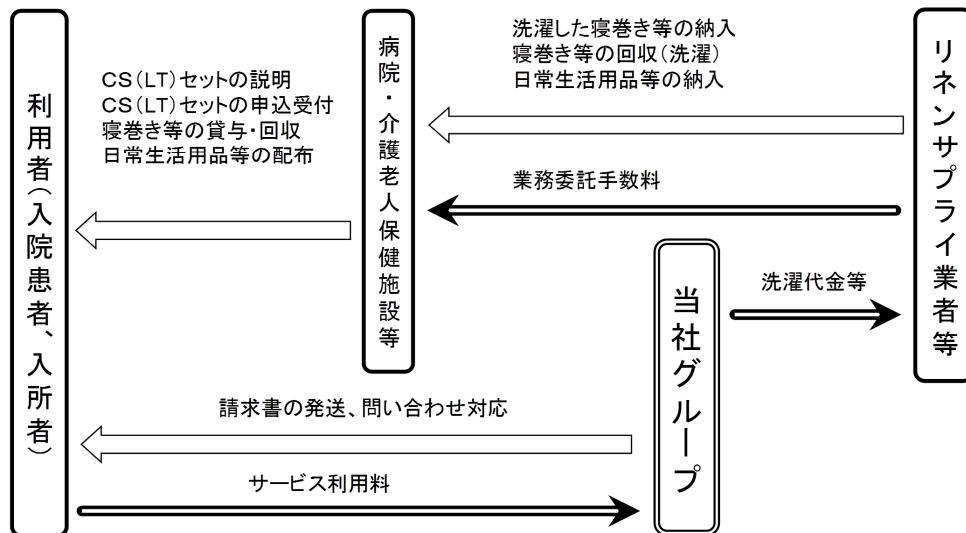
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、病院に入院される方や、介護老人保健施設、特別養護老人ホーム、有料老人ホーム、グループホーム、ケアハウス等の介護施設（以下「介護老人保健施設等」という）に入所される方たちに対して、衣類、タオル類の洗濯サービス付きレンタルと日常生活用品の提供を組み合わせたサービス「CS（ケア・サポート）セット」（以下「CSセット」という）及び「LTセット」を展開しております（介護医療関連事業）。

なお、当社グループは、介護医療関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。事業系統図は、次のとおりであります。

（当社元請けの場合）



（業者元請けの場合）



（当社元請け・業者元請けについて）

CSセット（LTセット）の商流は、病院・介護老人保健施設等及びリネンサプライ業者等との契約形態の違いから2つの取引形態に大別されます。

- ① 病院・介護老人保健施設等と当社が直接契約を行う形態（当社元請け）
- ② 病院・介護老人保健施設等との契約先は、リネンサプライ業者等となり、当社は病院・介護老人保健施設等と直接の契約関係とならない形態（業者元請け）

なお、この取引形態の違いは、病院・介護老人保健施設等への接触経緯等によるものであり、CSセット（LTセット）運営にあたっての各々の関係者の役割に違いはありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,146,632	3,057,392
売掛金	2,114,530	2,477,293
商品	496,305	592,548
貯蔵品	2,653	2,171
未収入金	1,294,357	1,180,556
繰延税金資産	109,920	157,252
その他	33,179	40,754
貸倒引当金	△271,153	△357,801
流動資産合計	5,926,426	7,150,169
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	200,864	210,778
減価償却累計額	△59,159	△69,227
建物及び構築物(純額)	141,704	141,551
機械装置及び運搬具	58,791	51,032
減価償却累計額	△37,933	△36,949
機械装置及び運搬具(純額)	20,858	14,082
土地	114,018	114,018
その他	42,425	62,786
減価償却累計額	△25,098	△30,288
その他(純額)	17,326	32,498
有形固定資産合計	293,907	302,150
無形固定資産		
ソフトウェア	60,445	106,344
のれん	166,111	127,026
その他	842	5,620
無形固定資産合計	227,399	238,990
投資その他の資産		
投資有価証券	—	53,720
その他	79,242	79,409
投資その他の資産合計	79,242	133,129
固定資産合計	600,549	674,270
資産合計	6,526,975	7,824,440

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,340,491	2,745,825
未払金	335,017	259,241
未払費用	55,957	109,671
未払法人税等	187,954	310,117
未払消費税等	61,720	80,249
賞与引当金	3,829	7,998
その他	44,978	48,659
流動負債合計	3,029,947	3,561,764
負債合計	3,029,947	3,561,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	565,666	573,496
資本剰余金	535,666	543,496
利益剰余金	2,395,841	3,141,654
自己株式	△145	△238
株主資本合計	3,497,028	4,258,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△13,940
その他の包括利益累計額合計	—	△13,940
新株予約権	—	18,207
純資産合計	3,497,028	4,262,675
負債純資産合計	6,526,975	7,824,440

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	15,466,664	18,585,306
売上原価	11,468,817	13,758,175
売上総利益	3,997,846	4,827,130
販売費及び一般管理費	3,084,921	3,548,406
営業利益	912,925	1,278,724
営業外収益		
固定資産売却益	2,205	125
経営指導料	3,000	—
助成金収入	1,070	1,076
その他	5,446	3,065
営業外収益合計	11,722	4,266
営業外費用		
固定資産除却損	680	331
固定資産売却損	330	—
その他	38	204
営業外費用合計	1,049	536
経常利益	923,597	1,282,455
特別利益		
段階取得に係る差益	27,000	—
特別利益合計	27,000	—
税金等調整前当期純利益	950,597	1,282,455
法人税、住民税及び事業税	327,666	468,516
法人税等調整額	△34,795	△51,472
法人税等合計	292,871	417,043
当期純利益	657,726	865,411
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	657,726	865,411

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	657,726	865,411
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△13,940
その他の包括利益合計	—	△13,940
包括利益	657,726	851,471
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	657,726	851,471
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	562,096	532,096	1,827,154	△56	2,921,290
当期変動額					
新株の発行	3,570	3,570			7,140
剰余金の配当			△89,039		△89,039
親会社株主に帰属する 当期純利益			657,726		657,726
自己株式の取得				△89	△89
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	3,570	3,570	568,687	△89	575,737
当期末残高	565,666	535,666	2,395,841	△145	3,497,028

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	—	—	—	2,921,290
当期変動額				
新株の発行				7,140
剰余金の配当				△89,039
親会社株主に帰属する 当期純利益				657,726
自己株式の取得				△89
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	575,737
当期末残高	—	—	—	3,497,028

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	565,666	535,666	2,395,841	△145	3,497,028
当期変動額					
新株の発行	7,830	7,830			15,660
剰余金の配当			△119,598		△119,598
親会社株主に帰属する 当期純利益			865,411		865,411
自己株式の取得				△92	△92
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	7,830	7,830	745,813	△92	761,380
当期末残高	573,496	543,496	3,141,654	△238	4,258,408

（単位：千円）

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	—	—	—	3,497,028
当期変動額				
新株の発行				15,660
剰余金の配当				△119,598
親会社株主に帰属する 当期純利益				865,411
自己株式の取得				△92
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△13,940	△13,940	18,207	4,267
当期変動額合計	△13,940	△13,940	18,207	765,647
当期末残高	△13,940	△13,940	18,207	4,262,675

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	950,597	1,282,455
減価償却費	50,381	60,497
のれん償却額	29,313	39,085
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,963	4,169
貸倒引当金の増減額(△は減少)	59,863	86,647
受取利息及び受取配当金	△30	△33
株式報酬費用	—	18,207
段階取得に係る差損益(△は益)	△27,000	—
固定資産売却損益(△は益)	△1,875	△125
固定資産除却損	680	331
売上債権の増減額(△は増加)	△713,820	△248,962
たな卸資産の増減額(△は増加)	△60,571	△95,983
その他の流動資産の増減額(△は増加)	4,296	△7,352
仕入債務の増減額(△は減少)	380,682	404,899
未払金の増減額(△は減少)	△15,018	△76,583
その他の流動負債の増減額(△は減少)	11,569	106,438
その他	△1,444	△5,289
小計	663,661	1,568,399
利息及び配当金の受取額	32	34
法人税等の支払額	△345,788	△375,525
営業活動によるキャッシュ・フロー	317,905	1,192,907
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24,283	△24,285
定期預金の払戻による収入	24,279	24,283
有形固定資産の取得による支出	△48,375	△35,287
有形固定資産の売却による収入	3,719	125
投資有価証券の取得による支出	—	△67,660
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△160,689	—
無形固定資産の取得による支出	△25,950	△67,189
敷金の差入による支出	△7,568	△7,596
その他	1,029	1,261
投資活動によるキャッシュ・フロー	△237,838	△176,349
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	7,140	15,660
自己株式の取得による支出	△89	△92
配当金の支払額	△89,039	△119,486
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81,989	△103,919
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,922	912,638
現金及び現金同等物の期首残高	2,124,271	2,122,349
現金及び現金同等物の期末残高	2,122,349	3,034,988

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社エルタスク

株式会社エランサービス

株式会社エランサービスは、当連結会計年度において新たに設立したことに伴い、連結範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法により算定しております。但し、外貨建その他有価証券は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は評価差額として処理しております。また、評価差額は、全部純資産直入法により処理しております。

② たな卸資産

商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～38年
構築物	10～45年
車両運搬具	5～6年
工具、器具及び備品	4～15年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却方法については、5年間にわたる均等償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウェア」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた61,287千円は、「ソフトウェア」60,445千円、「その他」842千円として組み替えております。

また、前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払費用」及び「未払消費税等」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた162,655千円は、「未払費用」55,957千円、「未払消費税等」61,720千円、「その他」44,978千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた6,516千円は、「助成金収入」1,070千円、「その他」5,446千円として組み替えております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

当社グループは、介護医療関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

当社グループは、介護医療関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

（単位：千円）

	介護医療関連事業	計	全社・消去	連結財務諸表計上額
当期償却額	29,313	29,313	-	29,313
当期末残高	166,111	166,111	-	166,111

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：千円）

	介護医療関連事業	計	全社・消去	連結財務諸表計上額
当期償却額	39,085	39,085		39,085
当期末残高	127,026	127,026		127,026

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	116.96円	140.68円
1株当たり当期純利益金額	22.11円	28.78円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	21.73円	28.56円

(注) 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
純資産の部の合計額（千円）	3,497,028	4,262,675
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	3,497,028	4,262,675
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	29,899,676	30,299,560

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	657,726	865,411
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株主に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	657,726	865,411
普通株式の期中平均株式数（株）	29,741,496	30,069,544
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	521,784	230,165
（うち新株予約権（株））	(521,784)	(230,165)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

（株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更）

当社は、2018年11月9日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議し、以下のとおり、2019年1月1日を効力発生日として株式分割を実施いたしました。

（1）株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式数の増加により株式の流動性を高めることで、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

（2）株式分割の概要

① 株式分割の方法

2018年12月31日（月曜日）（同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は2018年12月28日（金曜日））を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	15,150,000 株
今回の分割により増加する株式数	15,150,000 株
株式分割後の発行済株式総数	30,300,000 株
株式分割後の発行可能株式総数	96,000,000 株

③ 分割の日程

基準日公告日	2018年12月14日（金曜日）
基準日	2018年12月31日（月曜日）（実質上、2018年12月28日（金曜日））
効力発生日	2019年1月1日（火曜日）

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,701,155	2,507,972
売掛金	1,878,332	2,216,886
商品	431,578	522,615
前払費用	14,439	19,257
未収入金	1,146,524	1,015,531
繰延税金資産	101,128	142,223
その他	16,184	17,027
貸倒引当金	△253,735	△333,441
流動資産合計	5,035,607	6,108,074
固定資産		
有形固定資産		
建物	192,695	198,618
減価償却累計額	△56,104	△65,915
建物（純額）	136,590	132,702
構築物	929	1,659
減価償却累計額	△319	△414
構築物（純額）	610	1,244
車両運搬具	55,648	49,056
減価償却累計額	△35,607	△35,464
車両運搬具（純額）	20,040	13,591
工具、器具及び備品	38,514	43,943
減価償却累計額	△21,962	△26,385
工具、器具及び備品（純額）	16,551	17,557
土地	114,018	114,018
有形固定資産合計	287,811	279,116
無形固定資産		
ソフトウェア	54,671	97,977
その他	842	5,620
無形固定資産合計	55,513	103,597
投資その他の資産		
投資有価証券	—	53,720
関係会社株式	613,000	623,000
敷金	54,557	49,605
繰延税金資産	17,784	21,924
その他	2,946	2,924
投資その他の資産合計	688,288	751,174
固定資産合計	1,031,613	1,133,888
資産合計	6,067,221	7,241,962

(単位:千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,090,654	2,465,962
未払金	290,474	228,142
未払費用	33,609	85,324
未払法人税等	168,204	274,671
未払消費税等	53,220	73,056
従業員預り金	20,780	20,905
その他	14,435	15,840
流動負債合計	2,671,379	3,163,904
負債合計	2,671,379	3,163,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	565,666	573,496
資本剰余金		
資本準備金	535,666	543,496
資本剰余金合計	535,666	543,496
利益剰余金		
利益準備金	7,500	7,500
その他利益剰余金		
別途積立金	12,500	12,500
繰越利益剰余金	2,274,655	2,937,037
利益剰余金合計	2,294,655	2,957,037
自己株式	△145	△238
株主資本合計	3,395,842	4,073,791
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△13,940
評価・換算差額等合計	—	△13,940
新株予約権	—	18,207
純資産合計	3,395,842	4,078,058
負債純資産合計	6,067,221	7,241,962

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	13,971,712	16,474,458
売上原価		
商品期首たな卸高	387,658	431,578
当期商品仕入高	8,644,372	10,243,503
合計	9,032,031	10,675,082
商品期末たな卸高	431,578	522,615
商品売上原価	8,600,452	10,152,466
業務委託手数料	1,891,859	2,183,691
売上原価合計	10,492,312	12,336,158
売上総利益	3,479,400	4,138,300
販売費及び一般管理費	2,743,607	3,088,288
営業利益	735,792	1,050,011
営業外収益		
受取利息	28	27
受取家賃	555	555
助成金収入	1,070	1,076
固定資産売却益	2,205	90
経営指導料	57,000	72,000
その他	2,840	10,536
営業外収益合計	63,700	84,286
営業外費用		
固定資産除却損	485	87
固定資産売却損	330	—
その他	10	0
営業外費用合計	825	87
経常利益	798,667	1,134,210
特別利益		
特別利益合計	—	—
税引前当期純利益	798,667	1,134,210
法人税、住民税及び事業税	278,598	397,464
法人税等調整額	△36,471	△45,235
法人税等合計	242,127	352,229
当期純利益	556,540	781,980

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	562,096	532,096	532,096	7,500	12,500	1,807,154
当期変動額						
新株の発行	3,570	3,570	3,570			
剰余金の配当						△89,039
当期純利益						556,540
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	3,570	3,570	3,570	—	—	467,501
当期末残高	565,666	535,666	535,666	7,500	12,500	2,274,655

(単位：千円)

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計						
当期首残高	1,827,154	△56	2,921,290	—	—	—	2,921,290
当期変動額							
新株の発行			7,140				7,140
剰余金の配当	△89,039		△89,039				△89,039
当期純利益	556,540		556,540				556,540
自己株式の取得		△89	△89				△89
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				—	—	—	—
当期変動額合計	467,501	△89	474,551	—	—	—	474,551
当期末残高	2,294,655	△145	3,395,842	—	—	—	3,395,842

当事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	565,666	535,666	535,666	7,500	12,500	2,274,655
当期変動額						
新株の発行	7,830	7,830	7,830			
剰余金の配当						△119,598
当期純利益						781,980
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	7,830	7,830	7,830	—	—	662,382
当期末残高	573,496	543,496	543,496	7,500	12,500	2,937,037

(単位：千円)

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計						
当期首残高	2,294,655	△145	3,395,842	—	—	—	3,395,842
当期変動額							
新株の発行			15,660				15,660
剰余金の配当	△119,598		△119,598				△119,598
当期純利益	781,980		781,980				781,980
自己株式の取得		△92	△92				△92
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				△13,940	△13,940	18,207	4,267
当期変動額合計	662,382	△92	677,949	△13,940	△13,940	18,207	682,216
当期末残高	2,957,037	△238	4,073,791	△13,940	△13,940	18,207	4,078,058

6. その他

役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。